様式第11 用地費及び補償費内訳表

様式11 1 用地費及び補償費内訳表

用地費及び補償費合計額			円			
種 別	細 別	単 位	数量	単価	金額	摘 要
土 地 買 収 費				円	円	
		m ²				
建 物 等 買 収 費	建 物 買 収 費	戸				
	工 作 物 買 収 費	件				
	立 竹 木 買 収 費	件				
						
権 利 消 滅 費	地 上 権 消 滅 費	件				
	永 小 作 権 消 滅 費	件				
	借 地 権 消 滅 費	件				
	借 家 権 消 滅 費	件				
						
権 利 制 限 料						
						
物 件 移 転 補 償 費	建 物 移 転 補 償 費	戸				
	工 作 物 移 転 補 償 費	件				
	動 産 移 転 補 償 費	件				
	立 竹 木 移 転 補 償 費	件				
	墳 墓 移 転 補 償 費	件				
	電 柱 移 転 補 償 費	件				
	瓦 斯 管 移 設 補 償 費	件				
	電 纜 移 設 補 償 費	件				
	電 軌 道 移 設 補 償 費	件				
	上 水 道 移 設 補 償 費	件				
	下 水 道 移 設 補 償 費	件				
	営 業 補 償 費	件				
	仮 住 居 補 償 費	件				
	地 代 家 賃 減 収 補 償 費	件				
借 家 人 補 償 費	件					
移 転 雑 費 補 償 費	件					
そ の 他 の 補 償 費	件					
農 業 補 償 費						
		件				
漁 業 補 償 費						
		件				
残 地 等 損 失 補 償 費						

	残地等損失補償費 残地等工事費補償費	件 件				
その他の措置	離職者補償	件				
減価補償金						
		件				
公共施設管理者 負担金						
		件				
対償給付差額						
		件				

(備考)

- 1 市街地再開発事業(一般会計、道路整備特別会計)又は住宅街区整備事業(道路整備特別会計)については様式10 2及び10 3を、その他の事業については様式10 3の各明細表を添付すること。
- 2 土地区画整理事業、又は住宅街区整備事業(道路整備特別会計)で減価補償金の交付に代えて公共施設充当地の買収を行う場合には、「土地買収費」に記載しないで「減価補償金」に記載すること。
- 3 市街地再開発事業(道路整備特別会計)において、従前の権利額が給付される建築施設の部分の価額の概算額をこえるものについては、施行者が支払うべき差額がある場合には、その金額を「対償給付差額」に記載すること。
- 4 古都保存事業及び緑地保全事業については次の書類を添付すること。
 - ・ 土地買入れ申請書(写)
- 5 公共施設管理者負担金があるときは、その根拠を明らかにすることとし、区画整理事業、市街地再開発事業又は住宅街区整備事業の施行者との間の覚書及び協定書等を添付すること。

図面対象番号	所在地	買収権利	買収価額	権利者氏名	買収価額算出根拠										備考	
					土地					建物(建物所有者に属する附属工作物を含む。)						工作物(占有者の所属に属するもの。)
地目	地積	単価	評価額(A)	権利価額(B)	B/A	所有者氏名	構造階数用途	経過年数	延面積	単価	評価額(A)	権利価額(B)	B/A	所有者氏名	評価額	占有者氏名
	m ²	円	円	円				年	m ²	円	円	円				

(備考)1 この明細表は、「用地費及び補償費内訳表」の「種別」欄の「土地買収費」「建物等買収費」及び「権利消滅費」の明細表とする。

2 都市再開発法第91条の補償等に係る利息相当額については、備考欄に期間、日数等の算出根拠を明記すること。

図面対象番号	所在地	物件移転補償費						その他補償費				合計	氏名			
		建物		工作物		動産	その他	営業	仮住居		雑費その他					
		用途	構造	数量	単位				工法	金額				名称	数量	単位
例																
5	町 番号	木造店舗		m ²	切取	へい	円			円						山川太郎
6	町 番号	鉄骨倉庫		m ²	解体	さく										山川太郎
7	町 番号	木造平家住宅		m ²	除却											山川太郎

(備考)

- 1 「用地費及び補償費内訳表」の「種別」欄の「物件移転補償費」の内訳書とする。ただし、1件の補償金額1億円以下の建物の移転に係る補償費については省略することができる。
- 2 物件移転補償費の「その他」欄には、立竹木、墳墓、道路占用物件等の移転について記載すること。
- 3 「業種」欄には、営業の種類を記載すること。
- 4 その他補償費の「雑費その他」欄には、借家人補償、移転雑費補償等について記載すること。